

一般質問

12月11日、14日、15日の3日間にわたって一般質問が行われました。一般質問とは市政全般について市当局の考えなどを聞くもので、26人の議員が質問を行いました。主な内容は次の通りです。
(正式名称は欄外参照)



イノシシ対策の推進を

令和会

問 捕獲活動の支援に重点的に取り組む、成果は出ているようだが、九州大学との連携など産官学連携を進めていけば、さらなる被害防止につながる。イノシシ対策への意気込みを問う。

答 猟友会以外の捕獲の担い手としての農家の育成について、今後も、引き続き取り組みを進める。捕獲したイノシシの利活用については、民間事業者による資源化に取り組んでいるが、さらなる利活用推進に向け、情報収集を行い、可能性を探っていく。

国際金融機能の誘致に向けた意気込みを

自民

問 国際金融機能の誘致を目指し、TEAM FUKUKO KAが設立されたが、実現に向けてはさまざまな課題に果敢に挑戦していく必要がある。誘致に向けた市の考え方や意気込みを問う。

答 国際金融機能の集積により、裾野が広いビジネスの進出等が見込まれる。産学官が力を合わせて国際金融機能の誘致に取り組む、本市においてグローバルな人材が活躍し、継続的にイノベーションが生まれるような国際都市を目指しチャレンジしていく。

介護施設の経営支援や介護従事者の処遇改善を

共産

問 市の責任で介護施設を守るために、コロナ感染の影響に伴う減収の補填を行うとともに、ヘルパーなど介護従事者の賃金を引き上げる、市の独自策を作るべきではないかと思うが、市長の所見を問う。

答 事業所の経営の安定化や経営実態に見合う報酬水準が確保されるように引き続き国に要望するとともに、介護サービス事業者に処遇改善加算の取得を促進するなど、介護従事者の処遇改善に向けた取り組みを進めていく。

コロナ禍における生活困窮者等への支援を

公明

問 コロナ禍は長期化が予想される悪化が懸念される。持続可能な支援策として、ユニバーサルな取り組みを推進してほしいが市長の所見を問う。

答 民間活力やICTの活用によるスマートな行政サービスへの転換を推進し、それにより生じた人的資源を、人のぬくもりが必要な福祉などの分野へ再配分し、関係機関等とも連携を図りながら、生活支援や就労支援にしっかりと取り組んでいく。

ウオーターフロントエリアのにぎわい創出を

市民ク

問 ウオーターフロント地区再整備計画において、海辺空間にふさわしい施設によるにぎわいが創出されれば、本市の代表的な観光名所となり、観光施設による雇用増などで地元の経済も潤うのではないかと思うが所見を。

答 同地区の特性を生かしながら、市民等が楽しめる魅力ある親水空間づくりを進めることは重要であり、感染症の影響等も注視しながら、飲食も楽しめるにぎわいや憩いの創出に向け、取り組んでいきたいと考えている。

九州大学箱崎キャンパス跡地に集客施設を造りたいのでは

共産

問 九州大学箱崎キャンパス跡地の開発について、本市が委託した調査報告書では、巨大集客施設やカジノ、F1等の国際的なイベント開催が紹介されているが、住民の意向を踏まえない方向は許されず、防災公園を中心とした跡地利用をすべきではないか。

答 同跡地のまちづくりにおいては、地域と共に創り上げたグラントデザインの実現に向けて取り組んでおり、今後、地域をはじめ関係者と連携しながら未来に誇れるまちづくりに取り組む。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取り組みを

自民

問 今後の感染拡大を防止していくためには、幅広く検査を実施して早期に陽性者を見つけていくことが最も重要である。感染拡大防止に向けてどのように取り組んでいくのか所見を問う。

医療機関、介護施設等の従業者並びに感染多発地域の関係者に対するPCR検査や希望する高齢者に対する検査費用の一部助成を実施するほか、検査体制の拡充や県と連携した病床確保などの感染症対策を進めていく。

城南区松山のマンションの建築紛争において丁寧な調整を

無所属

問 城南区松山の建築協定区域の南隣接地にマンションの建築が予定され、緊急事態宣言中に乱暴な解体工事が強行された。業者は全体説明会に代え戸別訪問を強行したが、業者が計画を進めるため戸別訪問で説明の既成事実を作ることを市が指導したのか。

答 市が戸別訪問等で説明を既成事実化するように指導しているといったことはない。市としては、建築主と近隣住民の話合いにより、紛争の解決が図られるように調整に努めていく。

生物多様性の保全に向けた取り組みを

緑・ネ

問 1992年に「ふうおか環境元宣言」が出されたが、都市化は進み、農地や森林が減少し、生態系への影響も大きく現れている。同宣言を踏まえ、環境保全に対する所見を問う。

答 本市では、同宣言の理念を踏まえ、市民・事業者・行政等の全ての主体によってさまざまな環境保全への取り組みが進められてきた。引き続き、自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市を目指した環境保全への取り組みを着実に推進していく。

交差点付近では安全や景観に配慮した舗装を

自民新

問 自動車の円滑な交通の確保や歩行者の安全確保の観点から、横断歩道を含む交差点付近の整備や維持補修を行う際は、舗装の剥離やわだち掘れなどが生じにくい対策が重要であるが、どのような舗装で整備しているのか。

答 交差点付近での整備については、大型車両の通行が多い路線においては、停止線から手前側は※半たわみ性舗装で整備しており、横断歩道を含む交差点内は通常のアスファルト舗装により整備を行っている。

※半たわみ性舗装
通常のアスファルトの隙間に流動性の良いセメントミルクを浸透させた舗装で、変形しにくく、わだちの発生を抑制できる。

地下鉄七隈線の車両内の優先スペースに簡易椅子の設置を

自民

問 地下鉄の各車両の優先スペースには、車椅子利用者の介助者や保護者が腰を下ろすための椅子が無い。そこで、延伸対応で増備する七隈線の新型車両の優先スペースに簡易に収納できる椅子を設置することはできないか。

答 七隈線の車両は、コンパクトに設計されていることから強度など構造上の制約があり、簡易に収納できる椅子の設置は困難である。新型車両では、簡易に腰を掛けることも可能な、2段階すりを設置したいと考えている。

デジタルに対応することが困難な来庁者に丁寧な対応を

公明

問 窓口業務をできるだけオンラインライン化して混雑を減らす、簡素化、スピード化することによって生まれた時間で、デジタルに対応することが困難な来庁者に対して丁寧な対応フォローを行うっていくべきと思うが所見を。

行政手続きや市民サービスなどのデジタル化、オンライン化を推進することで、相談業務など人にしかできない業務に人員を再配置するとともに、デジタル化への対応が困難な来庁者に対しても丁寧に対応していく。

問 市長はスタートアップには特に力を入れてきたが、本市の国際競争力の強化に向けた課題を提起したレポートで、特にスタートアップに関する偏差値が非常に低いと評価されていることについての所見を問う。

答 海外の都市と一概に比較し評価することはできないが、スタートアップの本市への申請件数は東京都に次いで全国第2位であるなど、スタートアップ都市として外国人起業家から一定の評価を受けていると考える。

問 市民が大学や民間のスポーツ施設を利用できるよう検討を自民

答 市が新たなスポーツ施設を整備することは簡単ではないと考える。市民の身近な利用や大会利用の機会を増やすため、市民が大学や民間のスポーツ施設を利用できるような検討が必要と思うが所見を問う。

答 市民のスポーツ環境の維持・確保を図るため、今後、市内の大学スポーツ施設や民